|  |
| --- |
| **扶養に関する申立書（新規認定用）** |

地方職員共済組合兵庫県支部長　様

子（就学前・学生）**以外**用

下記に記載の者については、主として私が扶養しますので、共済組合の被扶養者として認定していただきますようお願いします。なお、当該被扶養者が資格要件を満たさなくなる見込となった場合は、その時点で速やかに取消申告を行うことを申し立てるとともに、**以下の取扱いに同意します。**

◆申立書の内容に相違があった場合には、当該事実発生日に遡り、資格を取り消します。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ＜提出年月日＞　 令和　　年　　月　　日 | | ※同意書を兼ねていますので、組合員氏名欄は必ず**自署**をお願いします。 | | | |
| 所属名 |  | 組合員番号 |  | 組合員氏名 | 自　署 |

◆アルバイト・パート等による給与収入や事業収入がある場合、裏面Ⅲの合計欄に記入の額により認定しますが、次回の更新時（１年または２年経過時）において、所得証明書及び給与の支払証明書や確定申告書（写）により確定額を提出していただき、結果として収入年額が認定基準（裏面参照）以上となったときは、当該被扶養者の雇用年月日または事業の開始日等まで遡及して被扶養者認定を取り消す場合があります。なお、その場合、その間の医療費を返還していただきます。

**組合員の同居人の状況（記入日現在）**

※申請者（組合員本人）と同居の者のうち、今回申請する被扶養者**以外**の者全員について記入してください。

（今回申請する被扶養者が複数人の場合、この欄は代表でひとり分にだけ記入していただければ結構です。）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **氏名** | **続柄** | **年齢** | **収入の有無** | **年間収入推計額** | 収入の種類(給与・年金・事業収入等) |
|  |  |  | 無　・　　有 ⇒ | 万円／年 |  |
|  |  |  | 無　・　　有 ⇒ | 万円／年 |  |
|  |  |  | 無　・　　有 ⇒ | 万円／年 |  |

🔶 **1人1枚を作成**してください。

**Ⅰ**　**扶養親族**（**被扶養者）について**🔶**当てはまるものに☑してください。**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **フリガナ** |  | | 組合員から  みた**続柄**  ※「子」等ではなく、「長男」「二男」等と記入 |  | **就労状況（記入日現在）** | | | |
| **氏 名** |  | | **無職** **パート・アルバイト**  **事業所得者**  **その他**（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | | |
| **申告前の健康保険** | | 協会けんぽ・組合健保・共済組合・任意継続（ 本人 ・（氏名：　　 　　 　　）の被扶養者）  国民健康保険 | | | | | | |
| **扶養手当の状況** | | 組合員本人以外の者が扶養手当又はこれに相当する手当を他の団体等から受けていない  （注）受けている場合、認定できません。 | | | | | | |
| **同居・別居の別** | | （注）実情として別居である場合のほか、住所が同一で同居していても、住民票上で同一世帯でない場合（世帯分離）は別居扱いになります。 | | | | | | |
| **同居　⇒　Ⅱ 扶養親族（被扶養者）の収入状況について へ進んで**ください。 | | | | | | | | |
| **別居　⇒　以下（１）（２）を記入**し、 **Ⅱ 扶養親族（被扶養者）の収入状況について へ進んで**ください。 | | | | | | | | |
| **別居（世帯分離）　⇒　以下（１）（２）を記入**し、 **Ⅱ 扶養親族（被扶養者）の収入状況について へ進んで**ください。 | | | | | | | | |
| （１）当該扶養親族（被扶養者）への**送金** | | | | | | | | |
| **無**　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　**有（　　　　　　　　万円／年）** | | | | | | | | |
| （2）別居している扶養親族（被扶養者）の同居人 | | | | | | | | |
| **無** | | | | | | | | |
| **有　⇒　扶養親族（被扶養者）の同居人の状況も記入**してください。 | | | | | | | | |
|  | 同居人の氏名 | | 組合員からみた続柄 | 収入の有無 | | 年間収入推計額 | 収入の種類 |  |
|  | |  | 無　・　　有 ⇒ | | 万円／年 |  |
|  | |  | 無　・　　有 ⇒ | | 万円／年 |  |
|  | |  | 無　・　　有 ⇒ | | 万円／年 |  |
|  | | | | | | | | |

**Ⅱ　扶養親族（被扶養者）の収入状況について**

|  |
| --- |
| 🔶無職の場合 |
|  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 以前から無職である  就労していた（勤務先名：　　　　　　　　　　　　　　　）が、退職し現在は無職  **⇒右の欄も記入**  　　　　退職年月日：　　　　年　　　月　　　　日  事業廃業  　　　　廃業年月日：　　　　年　　　月　　　　日 |  | 雇用保険に未加入  雇用保険に加入  扶養の理由：  失業給付を請求しない又は受給資格なし  失業給付の給付制限期間中  失業給付の日額が基準額未満  失業給付の受給終了  受給手続中**※**  今後手続予定（延長含む）**※**  **※基準額以上受給開始となった場合は、速やかに申告してください**（日額3,612円。障害年金受給者または60歳以上の被扶養者は5,000円）**。** |

🔶今後１２ヶ月間に収入がある場合

**ウラ面へつづく**

**Ⅲ扶養親族（被扶養者）の収入の内訳（ウラ面）を記入**してください。

※**所得ではなく、収入（通勤手当等の非課税分を含む）**の見込額を記入

**Ⅲ　扶養親族（被扶養者）の収入の内訳**

**認定基準**：「今後12ヶ月間の見込」合計欄が次の①～③であること

① 130万円未満（ただし②、③以外の場合）

② 収入の全部又は一部が障害を支給事由とする公的年金等の収入である場合は、合計欄が180万円未満

③ 60歳以上である場合は、合計欄が180万円未満

|  |
| --- |
| 🔶**該当する全ての収入に〇印を付し、金額を記入してください。** |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | **⇓　該当する全ての収入に〇印を付してください** | | | 今後12ヶ月間の見込 |
| 勤 労 |  | 給与収入（パート・アルバイト等を含む）があるが、明らかに限度額未満である。  収入額が限度額未満になるよう調整して就業する。 | | 円 |
| ※給与収入がある方は記入してください。 | 勤務箇所数 | か所 |
| 事　業 |  | 自営業・農業・林業・漁業収入 | | 円 |
|  | 不動産収入（売却／土地・建物・駐車場の賃貸収入等） | | 円 |
|  | 利子・配当・投資（株式配当金等）収入 | | 円 |
|  | 原稿料・印税・講演料等 | | 円 |
| 各　種　年　金 |  | 〔公的年金／非課税扱い〕  障害基礎年金・障害厚生年金・障害共済年金・遺族基礎年金・遺族厚生年金・遺族共済年金・恩給等 | | 円 |
|  | 〔公的年金／課税される年金〕  老齢基礎年金・老齢厚生年金・退職共済年金・恩給等 | | 円 |
|  | 〔企業年金／課税される年金〕  厚生年金基金（調整年金）の退職金・適格退職年金（税制適格年金）・確定給付企業年金・確定拠出年金 | | 円 |
|  | 〔個人年金／課税される年金〕  生命保険等の保険型年金・銀行や信託銀行の貯蓄型年金 | | 円 |
| そ　の　他 |  | 休業補償に関する給付（傷病手当・出産手当・育児休業手当など）  ※それぞれの給付金の名称と月額を記入してください。  名称：　　　　　　　　　　　　　　　　　月額：　　　　　　　　円  名称：　　　　　　　　　　　　　　　　　月額：　　　　　　　　円 | | 円 |
|  | 雇用保険の失業等給付 | | 円 |
|  | 児童手当法に基づく児童手当・児童扶養手当法に基づく児童扶養手当 | | 円 |
|  | 職員以外からの援助（生計費・養育費等） | | 円 |
|  | その他継続性のある収入　　※具体的に記入してください。  （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | 円 |
| **合　　　　計** **「新規認定被扶養者申告書」の「年間収入推計額」欄と合致するように記入してください**  **（無収入の場合は、「０」(ゼロ)を記入してください）** | | | | 円 |

※一時的な収入に当たるもの（遺産、不動産売却収入、一時的な株式の売却による株式譲渡益等）は合計額から差し引いて記入し、その旨を下部の＜備考＞欄に記入してください。

　その他、扶養親族（被扶養者）の収入状況について、上記の表で記入しきれない場合等は下部の＜備考＞欄に詳しく記入してください。

＜備考＞　※下記枠内に収まらない場合は、別紙を作成し添付してください。

|  |
| --- |
|  |

|  |
| --- |
| **提出が必要な確認書類（住民票・所得証明書等）については、「新規認定被扶養者申告書」の裏面を参照してください。** |